



Title	第3回国連防災世界会議における宗教
Author(s)	稲場, 圭信; 黒崎, 浩行
Citation	宗教と社会貢献. 2015, 5(2), p. 73-94
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/53823">https://doi.org/10.18910/53823</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

### 第3回国連防災世界会議における宗教

稲場圭信<sup>†</sup>・黒崎浩行<sup>‡</sup>

INABA Keishin, KUROSAKI Hiroyuki

#### 1. はじめに

第3回国連防災世界会議が、2015年3月14日から18日まで仙台市内の10以上の会場で開催され、本体会議と市民によるパブリック・フォーラムが同時並行で行われた。本稿では、国連防災世界会議における宗教者および宗教組織による取り組みを中心に報告する。

#### 2. 国連防災世界会議

国連防災世界会議は、国連主催で国際的な防災戦略について議論する会議で、1994年の第1回会議（於：横浜）、2005年の第2回会議（於：神戸）に続き、第3回会議も日本で開催された。災害大国の日本は、世界における防災・減災の先進国でもあり、その点が考慮されて、日本での連続開催となっている。

第3回国連防災世界会議の初日、3月14日の開会式には天皇皇后両陛下が臨席した。潘基文国連事務総長、安倍晋三総理大臣、奥山恵美子仙台市長等が開会の挨拶を行い、続く本体会議には、187の国連加盟国が参加した。元首7か国、首相5か国（含日本）、副大統領級6か国、副首相7か国、閣僚級84か国を含め、6,500人以上が参加し、パブリック・フォーラムを含めると国内外から延べ15万人以上の参加者という、日本で開催された史上最大級の国連関係の国際会議となった（外務省HPより）。

パブリック・フォーラムは、政府機関、地方自治体、NPO、NGO、大学、地域団体など、国内外の多様な主体による防災や減災、復興に関する取り組みを一般公開により広く発信する場である。会議期間中、約350のシン

---

<sup>†</sup> 大阪大学大学院人間科学研究科・准教授・k-inaba@hus.osaka-u.ac.jp

<sup>‡</sup> 國學院大學神道文化学部・教授・hkuro@kokugakuin.ac.jp

ポジウムやセミナー、200以上の展示、100以上のポスター展示等が行われた。



第3回国連防災世界会議の本体会議の様子（筆者撮影）



第3回国連防災世界会議の本体会議の様子（筆者撮影）

### 3. 防災・復興に関する展示

パブリック・フォーラムにおける防災・復興に関する展示は、公共複合施設「せんだいメディアテーク」、東京エレクトロンホール宮城、仙台市市民活動サポートセンターなどが会場となった。

せんだいメディアテークの5階・6階では、セイブ・ザ・チルドレン・ジャパン、ユネスコ、国際 NGO ピースボート、JICA、日本赤十字社、復興庁、仙台市、文部科学省、内閣府、WHO、世界銀行、ユニセフ、企業などが、防災・復旧・復興に関する取り組みや震災経験・教訓を世界へ発信した。

200 を超える展示ブースのなかで、宗教系の団体は、Act Alliance、Islamic Relief、カリタス、真如苑救援ボランティア SeRV、世界宗教者平和会議（WCRP）日本委員会の5ブースであった。宗教者も社会的取り組みを社会に発信することが重要視されてきている。

大方の展示ブースは1、2名の担当で運営されていたが、「災害時における市民連携の力～真如苑救援ボランティア SeRV の活動を通して～」をテーマに展示を出した SeRV は、29名のボランティアが参加し、交代で常に4、5人が来場者に活動の概要や20年間の歩み、防災・減災への取り組みなどを紹介した。

200を超える展示ブースのなかで、宗教系の団体が5つと少ないとはいえ、それなりのインパクトが感じられた。一方で、本体会議場では、宗教系の団体による展示ブースはなかった。

東京エレクトロンホール宮城の展示ブースに宗教者・宗教団体の出展はなかったが、宗教に関連する展示としては、「千年残る、災害伝承づくり研究会」による「グレートライアーズ～遠い祖先からの問いかけ～」があった。同研究会は『神社は警告する—古代から伝わる津波のメッセージ』（高世仁・吉田和史・熊谷航著、講談社、2012年）の共著者の一人である熊谷航氏（クマ・テック合同会社）の呼びかけによるもので、福島県相双地域の神社や地蔵などにまつわる津波伝承を調査・検証し、「千年後にも有効な災害伝承」を問うていた。



SeRV の展示ブース（筆者撮影）



カリタスの展示ブース（筆者撮影）



パブリック・フォーラムを支援する仙台市市民活動サポートセンター  
(筆者撮影)

#### 4. 2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク

東日本大震災を経験した日本社会は、災害救援や防災の取り組みにおいて、政府機関や自治体の公助だけでなく、市民一人ひとりによる自助と共助の重要性を知った。市民の教訓を国連会議の場へも届けるために、特定非営利活動法人「国際協力 NGO センター(JANIC)」が主導した「2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク (JCC2015)」は、100 団体以上が参加するネットワークへと成長した。JCC2015 が主催した「市民防災世界会議」は、おもに政府代表者による本体会議に対して、市民による会議として開催された。

JCC2015 の 104 参加団体のうち、宗教系は、アーユス仏教国際協力ネットワーク、ありがとうインターナショナル、カトリック中央協議会カリタスジャパン、国際サイエントロジーボランティア、宗教者災害支援連絡会、真如苑災害救援ボランティア SeRV、世界宗教者平和会議 (WCRP) 日本委員会、創価学会平和会議、日蓮宗あんのん基金、日本 YMCA 同盟、庭野平

和財団、立正佼成会一食平和基金の13団体あった。

JCC2015 が主催の多目的交流テント「ピープルズ・パビリオン」が勾当台公園の市民広場内に設置され、14日から18日の期間中9時から18時まで、ミーティングや海外からの会議参加者と一般市民の気軽な交流の場として利用された。SeRV は「ピープルズ・パビリオン」のシェア・ハウス訪問者にコーヒーや紅茶をサービスするなど、開催前日の準備から始まり、19日の片付けまで、のべ165名がボランティア参加した。

勾当台公園には、その他、防災用品や備蓄品の紹介ブース、各国料理などのお店もあり、国連の会議の雰囲気を作っていた。宗教によっては食べ物のタブーもあるため、ベジタリアンやハラールも用意されていた。本会議場の弁当販売スペースでも、同様の配慮がなされていた。



ピープルズ・パビリオン（筆者撮影）



## 5. 宗教関係のシンポジウム

期間中、パブリック・フォーラムにおいて、宗教者や宗教団体によるシンポジウムやセミナーが複数開催された。14 日には「東北・青年復興フォーラム」と題して、創価学会東北青年平和会議が主催で、防災・復興に取り組む青年の活動報告とパネルディスカッションが行われた。15 日には、「宗教理念に基づいた視点からの地域密着型防災」と題して、キリスト教系の団体 Act Alliance が主催で、防災における宗教組織の活動について情報発信した。17 日には、東北大学実践宗教学寄附講座は、「震災と宗教者の役割」と題したシンポジウムを開催した。東日本大震災における犠牲者の弔い、慰霊祭、被災者を対象とする傾聴活動といった宗教者の活動を踏まえて、公共空間において超宗派超宗教的に宗教的ケアを行うことができる「臨床宗教師」の役割についての議論があった。

また、宗教者、宗教団体ではないが、仙台地域葬儀会館連絡協議会が主催で「東日本大震災の経験と教訓―災害時の「弔い」の尊厳を如何に保つか―」と題したセミナーがあり、棺をはじめ死者を弔うに必要な物資の備え、大災害時における遺体の早期収容と「弔い」のスキームの重要性を提起した。

その他、宗教に直接関係したものではないが、東北大学大学院生命科学研究科生態適応センターによるフォーラム「沿岸生態系を活用した防災と減災：Eco-DRR の主流化と課題」では、世界的に認識が進みつつある「生態系を基盤とした防災・減災」の考え方・取り組みと、それが日本の復興事業で採用されない現状のシステム要因、仙台市蒲生地区での高校生による沿岸復旧の代替案提出や気仙沼市本吉町での「子ども小泉学」といった実践事例が紹介、議論された。沿岸部の神社・寺院の立地や、生態系と相互作用する生業と信仰との関わりを考慮するならば、地域住民の主体的合意形成の資源としての宗教の役割を期待することができよう。

16 日は、筆者らも実行委員として関わった「防災と宗教」シンポジウムが開催された。このようにパブリック・フォーラムでは複数の宗教関連のシンポジウムが開催されたが、本体会議のセッションでは、宗教団体、組織による報告はなかった。しかし、コミュニティの基盤としての宗教の重要性は認識されているようであった。それは次に言及する仙台防災枠組に



も言及されている。

## 6. 「仙台防災枠組 2015-2030」

会議最終日の18日、本体会議において、今後の国際的防災の行動指針をまとめた「仙台防災枠組 2015-2030 (Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030)」を採択して第3回国連防災世界会議は閉幕した。仙台防災枠組の要点は、以下の通りである。

「前文」は、1994年の第2回国連防災世界会議以降、防災の取り組みは進んだが、災害による人的被害、経済、社会、健康、文化、環境面での被害は増大し、持続可能な開発を阻害しているとし、災害リスクを減らすために、災害への備えの向上と国際協力に支持される「より良い復興 (Build Back Better)」が必要と強調した。

「期待される成果と目標」では、「人命・暮らし・健康と、個人・企業・コミュニティ・国の経済的、物理的、社会的、文化的、環境的資産に対する災害リスク及び損失の大幅な削減」を目指すとしている。

「指導原則」として、人とその資産、健康・暮らし、人権の尊重、社会全体の関与と連携、女性と若者のリーダーシップ促進、事前の防災投資、「より良い復興」による災害後の復旧・復興、途上国への財政支援、技術移転、能力構築を通じた支援などがあげられた。

そして、「優先行動」の優先事項3「強靱化に向けた防災への投資」の「国・地方レベル」における取組として、宗教への言及がなされた。すなわち、「文化施設や収集施設（博物館、図書館、公文書館など）、さらには、歴史・文化遺産や宗教的畏敬の遺跡・場を保護する、またはその保護の取り組みを支援をする（稲場圭信訳）」と宗教についての言及があったのである。防災枠組に宗教が重要であるということが認められたのだ。

今後は、保護される対象としてだけでなく、より積極的に「ステークホルダー（防災関係者）としての役割」に宗教者も含まれるという認識を広げることが重要であろう。実際に、世界の各地で、宗教者、宗教団体は、災害救援、復興支援、防災に関わっている。その点で、後述する「防災と宗教」提言は重要である。

## 7. 「防災と宗教」シンポジウム

東日本大震災の対応において宗教者・宗教団体は多様な取り組みを行っている。緊急避難所の提供、炊き出し、物資供給、心のケア、コミュニティ再生、防災計画の策定等々、宗教者や宗教団体は、それぞれが持つ能力や資源を活用し震災対応を行ってきた。こうした災害時における宗教者・宗教団体の取り組みを検証し、その意義や役割、そして市民、行政等との連携について考え、今後の災害対応における宗教者や宗教団体の可能性や課題について話し合うものとして「防災と宗教」シンポジウムを企画した。

主催は、世界宗教者平和会議（WCRP）日本委員会、宗教者災害支援連絡会（宗援連）、宮城県宗教法人連絡協議会（宗法連）の3 団体で構成する「防災と宗教」シンポジウム実行委員会である。WCRP 仙台事務所の篠原祥哲氏を中心に、2014 年の春ごろから準備を進めた。筆者らも宗援連の担当として関わり、2014 年9 月、WCRP、宗援連、宗法連で実行委員会を組織して、パブリック・フォーラムに申し込む込むことを決定し、「防災と宗教」シンポジウム実行委員会として国連に申請、10 月31 日に国連より採択された。

東京、仙台、気仙沼で会議を重ね、2014 年12 月22 日、仙台市青葉区の宮城県神社庁で、WCRP 日本委員会の杉谷義純理事長（天台宗宗機顧問）も臨席して第1 回実行委員会が開催された。そこで、国連防災世界会議を機縁とし、改めて広く国内外の市民と共に「防災」を宗教の観点から考え、学び合い、「防災」について新たな視座を提起することが決まり、具体的な内容の調整が行われた。

そして、3 月16 日、TKP ガーデンシティ仙台において「防災と宗教～防災を宗教の視点から考える～」シンポジウムが開催された。庭野日鑛氏（公益財団法人世界宗教者平和会議[WCRP]日本委員会会長）の開会あいさつ、来賓としてジャミラ・マウモッド氏、（世界人道サミット事務局長）と保積秀胤氏（日本宗教連盟理事長）のあいさつの後、東日本大震災における宗教者の経験として、小田道雄氏（新山神社宮司・石巻市雄勝町）が震災の体験を、金田諦應氏（通大寺住職）、松山宏佑氏（昌林寺住職）、三浦正恵氏（玄松院副住職）の3 人は「心の相談室」の取り組みを、シャンティ国際ボランティア会の古賀東彦氏は移動図書館による被災者支援を報告

した。

次に、「災害における宗教者の可能性」と題した稲場圭信の基調発題では、前半の東日本大震災における宗教者の経験の報告を受けて、東日本大震災における宗教者および宗教団体の果たした役割をまとめた。つなわち、被災地での宗教の力として、3点、①資源力：場の力（量、広い空間）物の力（食糧・水）、②人的力（マンパワー）③宗教力：祈り、心の支えを与えとし、また、宗教者による救援・支援活動としては、避難者・帰宅困難者の受け入れ、対策本部、救援物資、炊き出し、がれき撤去、片付け、足湯、読経、追悼、除染ボランティア、保養プログラム、傾聴ボランティア（心のケア）などをあげた。そして、今後の災害に向けての備えとして、宗教施設と自治体の災害時協力について発題し、続くパネルディスカッションの足場をつくった。

続いて行われたパネルディスカッションでは、宗援連の島菌進代表がコーディネーターを務めた。中村瑞貴氏（仙台市、愚鈍院住職）が、心の依り処となる宗教者が存在することが避難場所としての宗教施設の特徴と強調し、「被災者と支援者、行政と地域を結び付ける役割を宗教施設は果たせる」と寺院の機能にも言及した。そして、西出勇志氏（共同通信社長崎支局支局長）がメディアの視点から、ディン・シャムスディーン氏（インドネシアのイスラーム組織・ムハマディア会長）が2004年のスマトラ沖地震の経験から、ピエール・アンドレ・ドマス氏（WCRP ハイチ委員会委員長、カリタスハイチ会長、司教）が2010年のハイチ大地震の経験から、それぞれ、災害救援・復興における宗教者の役割の重要性を訴えた。

シンポジウムの最後には、宗教者による防災の取り組み、災害時の緊急対応、復旧・復興期の役割、行政との連携、社会との開かれた関係の構築などをうたった提言文を発表し、国連防災世界会議本会議に提出することになった。千葉博男氏（宮城県宗教法人連絡協議会会長）による閉会のあいさつ、平和の祈り（黙祷）でシンポジウムは閉会した。

シンポジウムには宗教者をはじめ、学者、NGO・NPO関係者ら約400名が参加し、立ち見もでた。NHK 東北やラジオ日本で当日の様子が紹介されるとともに新聞各紙に記事となるなど高い関心がうかがわれた。



「防災と宗教」シンポジウム（宗援連事務局撮影）

## 8. 「祈りの集い」

「防災と宗教」シンポジウム終了後、バスで名取市閑上に移動し、名取市が設置した東日本大震災慰霊碑「種の慰霊碑・芽生えの塔」の前で、仏教、カトリック、円応教、イスラーム、黒住教、プロテスタント、立正佼成会、神道などの諸宗教・宗派がそれぞれの形式で祈りを捧げ、参列した100名ほどの宗教者が、東日本大震災で犠牲になられた方々の追悼と鎮魂ならびに被災地の早期復興を祈願した。



祈りの集い（筆者撮影）



祈りの集い（筆者撮影）

## 9. 「防災と宗教」シンポジウム提言文

これまでの災害における経験を分かち合い、成果や課題を抽出し、討議を重ねた上で、災害の予防、被災時の対応における宗教者の取り組みについてまとめた提言文は、おもに仙台で被災者支援に取り組んできた宗教者を中心に案が作成された。その案をシンポジウム実行委員会事務局で検討を重ね、WCRP、宮城県宗法連、宗援連それぞれで彫琢し、前日の実行委員会で最終調整がなされ決定した。筆者らも宗援連の世話人、シンポジウム実行委員会の委員としてそこに関わった。

将来的には、この提言文をもとに、宗教者が自らの使命の一つとして「防災」を位置づけるとともに、生命を守る取り組みにおいて連携する一般の市民団体、行政、様々な社会的セクターにむけて発信していく「防災と宗教 行動指針」の策定が必要であろう。

(資料) 「防災と宗教」シンポジウム 提言文



宮城県宗教法人連絡協議会



宗教者災害支援連絡会(宗援連)  
Japan Religion Coordinating Project for Disaster Relief (JRPD)

第3回国連防災世界会議が、今なお東日本大震災の傷跡が残る東北の地、仙台で開催された。今後の国際的なガイドラインを策定するこの重要な会議に対して、宗教者の視座を提示するために、災害対応に懸命に取り組む国内外の宗教者によって国連防災世界会議パブリックフォーラム「防災と宗教」シンポジウムが開かれた。

私たちはシンポジウムの開催にあたり、これまで世界各地の災害で犠牲となられた人々の冥福を祈り、その遺族に衷心より哀悼の誠を捧げ、また災害による負傷、避難など厳しい環境下での生活を余儀なくされている人々に、心からお見舞いを申し上げるものである。さらに、これまでに災害対応に尽力されてきたすべての人々に、深甚の敬意と謝意を表させて頂きたい。

2011年3月以来、地震・津波・原子力発電所事故という複合災害に見舞われたここ東北の地において、私たちは大自然の無常を改めて実感し、信仰とは何かと考えさせられる経験をしてきた。私たちはその経験や心境を分かち合い、そして災害に対するこれからの宗教者の役割について話し合った。

災害では宗教・信仰を持つ人、持たざる人の区別なく、皆が共に悲しみ、

共に苦しむ。その悲しみ、苦しみを前にした時、私たち宗教者は、宗教者にこそできることがあるのだと認識を深める。私たちは、神仏の限りない慈しみとお導きに思いをいたし、災害による人々の苦境に心を痛め、悲しみ、苦しみを分かち合い、強い連帯の思いを抱くものである。そして、防災のために、すべての人々と共に行動する決意を新たにします。

第3回国連防災世界会議で定められる「リスクへの暴露と脆弱性を改善する経済的・社会的・文化的・環境的施策を通じ、災害リスク発生を防止し、既存の災害リスクを削減し、もって強靱性を高める」というポスト2015年防災枠組の目標に、宗教者は宗教が持つ社会的資源を活用した多様な取り組みにより貢献できると確信する。

防災対策・災害対応には「自助」「共助」「公助」という考え方がある。宗教は歴史的に地域コミュニティの基盤となり、長期にわたり地域に住む人々と密接なつながりを持ち、生活の営みに大きな影響を与えていることから、特に「自助」「共助」にかかわってきた。地域の人々は、災害時に宗教者の対応に期待を寄せ、宗教者もまた、困難な状況にある人々と共に生きていくという宗教伝統により、救援活動に意欲を持つ人は少なくない。しかしながら、必ずしも地域の人々の期待に十分に答え、使命を果たすことができている現実があることを、私たちは真摯に受け止め、自省するものである。

私たちは、本シンポジウムで、これまでの災害における経験を分かち合い、成果や課題を抽出し、討議を重ねた上で、災害の予防、被災時の対応における宗教者の取り組みについて、以下のように提言を行う。

## 「防災と宗教」提言

### 1. 防災の取り組み

宗教者は、長年にわたり蓄積されてきた災害時の教訓を活かした防災教育、宗教施設を活用した防災訓練など、それぞれの地域の特徴と施設の条件に基づいた取り組みを行うことができる。



## 2. 災害時の緊急対応

宗教者は災害の緊急時に、神社、寺院、教会などの宗教施設に非常用備蓄品などを保管しながら、それら施設を被災者の避難所や救援活動の拠点として開放し、被災者の生命や生活を支えることができる。同時に、宗教者・宗教団体の信者、会員、信徒などによるボランティア活動も重要な取り組みであり、炊き出し、物資の仕分け、瓦礫撤去、寄り添いなど多くの支援を行うことができる。さらに宗教者が中心となって街頭募金などを実施し義捐金を被災者に届けること、地域の実情に精通した宗教間ネットワーク及び地域を超えた宗教宗派内の連携を活用して必要物資を配布することなど、きめ細やかな財的・物的支援も可能である。

## 3. 復旧・復興期の役割

宗教者は復旧・復興期においても重要な役割を果たすことができる。災害によって地域コミュニティが崩壊し、人々の繋がりが途絶えるケースが多いが、元来、地域コミュニティの基盤を支えてきた宗教は、コミュニティ再生への大きな復元力を有している。宗教者は、長期にわたる避難者への寄り添い、傾聴、見守りなど、精神面のサポートを継続し、宗教伝統に基づいた祭りや年中行事は、災害によって分断された人々をつなぎ、生きる力を与えることができる。

## 4. 行政との連携

宗教者には、「公助」との関係においても、役割が認められる。災害時には、行政機関が中心となり官民一体の対応が求められる。しかし、東日本大震災の際など、行政と宗教者との連携が十分に、適切に行われたケースは多くなかった。災害に備えて、宗教者・宗教団体と地方自治体や中央政府が策定する防災計画との連携も視野に入れ、災害時の避難所など宗教施設の活用に関する協定の締結といった行政と宗教の協働も促進されるべきである。また、私たちは、災害時の厳しい状況下にこそ、人々にとり宗教・信仰が重要な意味を持つと考える。そのため、人々の宗教・信仰を守る「信教の自由」は、何よりも大事にされるべきものであり、行政機関の、ともすれば政教分離原則の形骸化された解釈によって軽んじられることがないように、十分に注意されるべきである。

## 5. 開かれた関係の構築

災害の際、宗教者は平常時以上に地域社会との開かれた関係を構築していかなければならない。行政や自治会、教育機関、民間団体など地域の社会的アクターとの常日頃からの連携は、災害時には、心身両面をケアすることができる包括的な救援プラットフォームとして機能するのである。グローバルな視点から言えば、各国政府や国連などの国際機関、社会のあらゆる部門と開かれた関係構築を進め、積極的に協働することが求められる。

### 「宗教力」と諸宗教対話・協力

以上のように、宗教者の取り組みについて確認した上で、さらに明言すべきは、宗教者の本来の災害対応は、悲しみを背負った被災者のために祈り、人々の心に安らぎをもたらすことである、ということにほかならない。祈り、儀礼、弔いなど宗教伝統に基づいた宗教ならではの力が、何よりも災害時において必要とされる。その意味で、東北の地から、「臨床宗教師」という、宗教宗派の垣根を超え、広く苦悩に喘ぐ人々への宗教的な寄り添いを目指す活動が生まれたことは、非常に重要であり、今後に可能性を開くものである。そのためにも、諸宗教間の対話と相互理解から生まれる叡智を結集することが、一層重要となろう。

私たちは、東北における地震・津波・原子力発電所事故の複合災害、そして世界各地で発生している災害の痛みの中で生きている人々と共に歩むことを誓い、ここに改めて災害における宗教者の役割に決意を表明し、広く協働を呼びかけるものである。



宮城県宗教法人連絡協議会



宗教者災害支援連絡会(宗援連)  
Japan Religion Coordinating Project for Disaster Relief (JRPD)

## Symposium on “Disaster Reduction and the Role of Religions” Statement

The 3rd UN World Conference on Disaster Risk Reduction is currently held in Sendai city of north-east part of Japan, where many parts of the area still bear the scars of disasters.

Responding to the call of UN World Conference which is mandated to formulate the international guideline of future action, the religious leaders engaging in disaster relief programs in and outside of Japan got together and convened the Symposium on “Disaster Reduction and the Role of Religions” to present perspectives of religious leaders and communities.

We would like to sincerely offer memorial prayer for the lost lives by natural disasters in many parts of the world, in offering our sincere condolence to bereaved members of the families, and to express wholehearted sympathy for the numerous people who are obliged to live under the severely difficult living conditions in the temporary shelters.

Furthermore we express deepest respect and great appreciation to all those who have dedicated themselves to urgently needed disaster relief assistance work.

Gathering at the center of the East Japan devastated severely by enormously complex disasters of great earthquake, tsunami and nuclear power plant explosion in March, 2011, we have gone through deep realization of vulnerability and impermanence living in transitory natural environment and the reflection on the meaning and the role of faith and religious communities. While collaborating among ourselves in our relief activities, we shared our experiences and inner

reflections and exchanged our views on future role of religious communities.

Once any disaster arising, all the people irrespective of all the differences of believers and non-believers alike are saddened and suffer universally without any exception. Exposed to this reality of universal suffering, we, people of faiths, are guided to deeper understanding of the particular mission and role of religious communities. When we humbly appreciate the limitless compassion and guidance of god and Buddha, we feel (share) deep pain in sympathizing the sorrowful suffering people, and hold a strong sense of connectedness with these victims. We then renew our resolution to take needed actions together with all the people for disaster relief programs.

Responding to the “Expected outcome and goal” of the “Development of the Post-2015 Framework for Disaster Risk Reduction” submitted as “Zero draft” by the co-Chairs of the Preparatory Committee (20 October 2014), stated as “The prevention of disaster risk creation and the reduction of the existing disaster risk through economic, social, cultural, and environmental measures which address exposure and vulnerability, and thus strengthen resilience,” it is our firm conviction that religious communities are blessed with the capacity to make a significant contribution through diverse areas of assistance programs by making best use of their given social resources.

It is well known among us that there exist three distinct ways of assistance, namely, “self-help,” “mutual help” and “public help (help based on collaboration with public administration)” for disaster prevention and emergency relief response. It was rather a matter of fact that religious communities have been especially fulfilling the roles of first and second categories of “help,” historically as the durable foundation of the local communities through the closer relationship with people and exerting influence on day-to-day lives of people living in the particular area. Living the religious tradition for local people to hold expectation of responsive assistance from religious communities at the time of natural disaster and for religious communities always trying to maintain closer ties with the local

people, very important number of religious communities give themselves for relief activities. On the other hand, we take seriously the humbling reality that not all the religious communities willingly respond to the urgent needs of the people in the local communities.

As an outcome of sharing our experiences of disaster relief activities and identifying the achievement and remaining challenges at the symposium on “Disaster Risk Reduction and the Roles of Religions,” we would like to draw your attention to the following observations (recommendation) of religious communities for disaster risk reduction and emergency relief responses.

### Appeal on “Disasters and the Roles of Religious Communities”

#### 1. Blessed Capabilities of the Religious Communities

- Religious communities are capable to deliver the services most fitting to the geographic and regional situations, such as providing education program on disaster risk reduction and training courses of emergency relief program by utilizing the religious facilities.

#### 2. Emergency Responses by the Religious Communities Confronting Disasters:

- At the time of emergency situation caused by natural disasters, religious communities can support the lives of disaster stricken population by opening the facilities of religious centers as emergency temporary shelter and the coordinating base of emergency relief assistance, while keeping the emergency relief supplies at their facilities such as shrines, temples and churches. Moreover volunteers from the believers, members and followers of religious communities can offer various assistance services such as emergency rice feeding, sorting emergency relief materials, removing the debris from devastation, and standing by the victimized people. Religious communities also deliver most fitting financial and material assistance by organizing fund-raising campaign on the street to present to the emergency needs of devastated population, and distributing emergency relief goods not only by the members of a religious organization but also through inter-faith

network replaced in the better position to handle smooth distribution matching to the local situations.

### 3. Roles for Rebuilding and Reconstruction Period

- Religious communities also take some share of major roles during the period of recovery and reconstruction period. Natural disasters often destroy the supportive environment of community life at the local levels, and eventually the linkages among the population disrupted. Taking the role of supporting infra-structure of community life, religious communities possess the resilience for community life restoration. People of faiths can sustain mental and spiritual support to people living in desperate situation, by long-term caring attendance, attentive listening, and mindful observation and be in the position to rebuild one-time lost human connectedness and inspire the inherent power to live, gaining hope and confidence by observing local festivities and annual religious observances based on each respective religious tradition

### 4. Collaboration with Public Sectors

- Religious communities also have their own share of roles related to “public help.” Once natural disasters arising, emergency response of joint collaboration of public office and private or civilian assistance has a critical importance for the public administration taking a central, coordinating role. Unfortunately though some efforts tried at the time of East Japan Great Earthquake, we could not recognize visible and remarkable cases of joint collaboration between public administration and religious communities. We would like to recommend strongly that fullest possible cooperation should be promoted between public administration and religious communities through various ways including mutual agreement on the usage of religious facilities as emergency temporary shelters, taking into account the roles of people of faiths, religious communities and the disaster risk reduction plans formulated by local and central public administration as precautionary measure to reduce the risks of natural disaster. We learned that among a number of elements, individually embraced faith based on any particular religion has unimaginable effect on the affected population, especially under the

siege of severe devastation by disasters. In this connection freedom of faith and religion to properly guard people's practice of faith and religions should be respected and protected as a matter of priority among abundant conditions of human living. Fullest attention also should be paid to prevent undermining of the original spirit (substance) of the principle of separation of politics and religion. Misapplication (misunderstanding) of the principle of separation of church and state by public administrations often intimidates local and central governments to realize originally intended meaning of this principle, that is, to promote good will collaboration between public administration and religious communities for common good of society at large.

#### 5. Building Opened and Effective Relationship for Improved Collaboration

- While responding to disaster emergency situation, it is advisable for religious communities to build publicly opened relationship with the many sectors of local societies to far more higher level comparing with a normal time. A normal time collaboration with social sectors of the region such as public administration, self-governing local associations, educational institutions, civic organizations, etc. is always prepared to function as the emergency relief comprehensive platform to offer physical and mental care to affected people at the time of unexpected disasters. From global perspectives, religious communities are also required to explore the area of potential collaboration with national governments, international organizations including the United Nations organs, and all the sectors of society and to positively develop this relationship to discharge potential capability of each body to protect human lives.

#### “Power of faith” and Demand for Multi-religious Dialogue and Collaboration

Considering all the arguments on the roles of religious communities, we made ourselves very clear that the uniquely particular role of religious communities responding to emergency disaster situation is to offer wholehearted prayer to reduce pain and anxiety for the sake of saddened victims of natural disasters and to bring a moment of comfort and release to the mind and heart of affected people. Power arising from uniquely religious factor firmly rooted in the faith tradition



such as prayer service, rituals respecting life, ways of giving mourning demonstrates maximum effect on affected people at the very moment of devastation from disasters. Out of our past four years interfaith responses to East Japan Great Earthquake, the most uniquely religious and spiritual care called “on-site clinical interfaith caring priesthood (rinsho shuukyo-shi)” was proposed in the land of the North East part of Japan this time and implemented in helping hundreds and thousands affected people. This system of interfaith psychological and mental care was made possible by transcending the barriers and differences of religions and sects, solely trying to attend the suffering mind and heart of affected population. This is the most remarkable gift we can introduce and share with national representatives attending the 3rd UN World Conference on Disaster Risk Reduction Conference this time. This type of interfaith approach will become more and more important and will open the tremendous possibilities in the future international communities. To maximize the impact of this interfaith approach, constant effort should be made to mobilize the good wisdoms arising from mutual dialogue and understanding among diverse religious communities and traditions.

We pledge ourselves to walk together with thousands and millions population living under the overwhelming impact from complex disaster of great earthquake, tsunami and nuclear power plant accident in North East Japan and all the areas in the world, coping with repeated devastation from natural disasters. We call to all to act together to collaborate with religious communities with a clearly confirmed role of religious communities, confronting with unexpected massive disasters.